

平成 30 年 1 月 19 日（金曜日）

連 絡 先
大阪府総合労働事務所 地域労政課 梅本、加藤 ▽直通 06-6946-2605

## 平成 29 年大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が 17.8%と前年（18.2%）に比べて 0.4 ポイントの低下 ～

大阪府総合労働事務所では、厚生労働省からの委託を受けて府内の労働組合（以下「組合」という。）を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、平成 29 年調査（平成 29 年 6 月 30 日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

### 〔概要〕

- 府内の組合数は、4,404 組合となり、前年に比べ 74 組合（1.7%）減少した。  
また、組合員数は、74 万 7,475 人となり、前年に比べ 6,831 人（0.9%）減少した。  
（うち、女性の組合員は 25 万 8,157 人・全体構成比 34.5%）
- 府内労働組合の推定組織率は、17.8%となり、前年に比べ 0.4 ポイント低下し、過去最低となった。  
※全国の調査結果では、推定組織率は、17.1%となり、前年に比べ 0.2 ポイント低下した。

### 〔調査結果における各調査区別の状況・特徴〕

- 産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が 1,230 組合、19 万 6,547 人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっており、前年に比べ、組合数は 19 組合減少したが、組合員数では 5,295 人の増加となった。  
その他、組合員数の多い「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」について、「卸売業、小売業」では、前年に比べ組合数は 9 組合の減少、組合員数は 3,095 人の増加、「運輸業、郵便業」では、前年に比べ組合数は 16 組合の減少、組合員数も 1,351 人の減少となっている。
- 「情報通信業」に属する組合では、組合員数が 8,000 人以上減少し、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「公務」に属する組合においても、それぞれ 1,000 人以上減少している。
- 企業規模別（民営企業）の組合数及び組合員数の状況をみると、「1,000 人以上」の企業規模における組合は 1,379 組合（前年比 24 組合減）、48 万 2,605 人（同 398 人減）となった。  
また、「300 人未満」の企業規模における組合は、1,750 組合（同 29 組合減）、6 万 3,123 人（同 187 人減）となった。
- パートタイム労働者の組合員数は、10 万 1,317 人（前年比 6,887 人増）となり、前年から 7.3%増加した。

## 〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施しているものであり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在する労働組合に対して調査を行っています。

### 1. 調査対象

府内の労働組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算しています。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない労働組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する労働組合

### 2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

### 3. 調査時期

平成29年6月30日現在

### 4. 推定組織率

雇用者数に占める労働組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり、算出した。（端数については四捨五入）

(1) 本年からみて直近の「経済センサス・基礎調査（総務省統計局）」結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

（平成29年1月に「労働力調査（総務省統計局）」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人を用いて算出している。）

$5,848 \text{ 万人 (H29)} \div 5,635 \text{ 万人 (H26)} \div \underline{\underline{\text{【伸び率 103.8\% (+213 万人)】}}}$

(2) 「基準年」の大阪府内常用雇用者数（役員・臨時を除く）に【伸び率】を乗じて、本年の府内推定雇用労働者数を算出。

$405 \text{ 万人 (H26)} \times 103.8\% \div \underline{\underline{\text{【府内推定雇用者数 420 万人】}}}$

(3) 本年の府内組合員数を【府内推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$74.7 \text{ 万人 (H29)} \div 420 \text{ 万人} \times 100 \div \underline{\underline{\text{【推定組織率 17.8\%】}}}$

### 5. その他

調査結果に用いている符号は次のとおりである。

(1) 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

(2) 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

(3) 「-」は、該当数値がないものを示す。

(4) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

## <府内の労働組合基礎調査結果の概要>

### 1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,404組合となり、前年（4,478組合）に比べ74組合（1.7%）減少した。

これは、昭和22年の調査開始以来最高であった6,079組合（平成10年）の72.4%にあたるとともに、平成11年以降、19年連続の減少となった。

一方、組合員数は、74万7,475人となり、前年（75万4,306人）に比べ6,831人（0.9%）減少し、昨年までの2年間に反して減少を示した。また、女性の組合員は、25万8,157人（前年比4,488人増）となり、全体構成比の34.5%（前年33.6%）を占めており、昨年に引き続き、増加傾向を示している。

※女性の組合員数については、【3産業分類別の状況】参照

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
60	5,858	△ 7 ( 0.1)	1,090,134	△ 3,038 ( 0.3)	74,499	△ 80 (△ 0.1)	12,417,527	△ 46,228 (△ 0.4)
61	5,857	△ 1 (△ 0.0)	1,089,615	△ 519 (△ 0.0)	74,183	△ 316 (△ 0.4)	12,342,853	△ 74,674 (△ 0.6)
62	5,755	△ 102 (△ 1.7)	1,075,095	△ 14,520 (△ 1.3)	73,138	△ 1,045 (△ 1.4)	12,271,909	△ 70,944 (△ 0.6)
63	5,814	△ 59 ( 1.0)	1,066,286	△ 8,809 (△ 0.8)	72,792	△ 346 (△ 0.5)	12,227,223	△ 44,686 (△ 0.4)
元	5,790	△ 24 (△ 0.4)	1,052,026	△ 14,260 (△ 1.3)	72,605	△ 187 (△ 0.3)	12,227,073	△ 150 (△ 0.0)
2	5,837	△ 47 ( 0.8)	1,056,407	△ 4,381 ( 0.4)	72,202	△ 403 (△ 0.6)	12,264,509	△ 37,436 ( 0.3)
3	5,885	△ 48 ( 0.8)	1,062,680	△ 6,273 ( 0.6)	71,685	△ 517 (△ 0.7)	12,396,592	△ 132,083 ( 1.1)
4	5,770	△ 115 (△ 2.0)	1,061,973	△ 707 (△ 0.1)	71,881	△ 196 ( 0.3)	12,540,691	△ 144,099 ( 1.2)
5	5,874	△ 104 ( 1.8)	1,060,965	△ 1,008 (△ 0.1)	71,501	△ 380 (△ 0.5)	12,663,484	△ 122,793 ( 1.0)
6	5,885	△ 11 ( 0.2)	1,064,859	△ 3,894 ( 0.4)	71,674	△ 173 ( 0.2)	12,698,847	△ 35,363 ( 0.3)
7	5,955	△ 70 ( 1.2)	1,059,704	△ 5,155 (△ 0.5)	70,839	△ 835 (△ 1.2)	12,613,582	△ 85,265 (△ 0.7)
8	5,974	△ 19 ( 0.3)	1,043,815	△ 15,889 (△ 1.5)	70,699	△ 140 (△ 0.2)	12,451,149	△ 162,443 (△ 1.3)
9	5,999	△ 25 ( 0.4)	1,029,684	△ 14,131 (△ 1.4)	70,821	△ 122 ( 0.2)	12,284,721	△ 166,428 (△ 1.3)
10	6,079	△ 80 ( 1.3)	1,009,521	△ 20,163 (△ 2.0)	70,084	△ 737 (△ 1.0)	12,092,879	△ 191,842 (△ 1.6)
11	6,021	△ 58 (△ 1.0)	982,653	△ 26,868 (△ 2.7)	69,387	△ 697 (△ 1.0)	11,824,593	△ 268,286 (△ 2.2)
12	5,983	△ 38 (△ 0.6)	949,915	△ 32,738 (△ 3.3)	68,737	△ 650 (△ 0.9)	11,538,557	△ 286,036 (△ 2.4)
13	5,767	△ 216 (△ 3.6)	908,248	△ 41,667 (△ 4.4)	67,706	△ 1,031 (△ 1.5)	11,212,108	△ 326,449 (△ 2.8)
14	5,560	△ 207 (△ 3.6)	868,175	△ 40,073 (△ 4.4)	65,642	△ 2,064 (△ 3.0)	10,800,608	△ 411,500 (△ 3.7)
15	5,330	△ 230 (△ 4.1)	839,395	△ 28,780 (△ 3.3)	63,955	△ 1,687 (△ 2.6)	10,531,329	△ 269,279 (△ 2.5)
16	5,228	△ 102 (△ 1.9)	819,068	△ 20,327 (△ 2.4)	62,805	△ 1,150 (△ 1.8)	10,309,413	△ 221,916 (△ 2.1)
17	5,167	△ 61 (△ 1.2)	801,505	△ 17,563 (△ 2.1)	61,178	△ 1,627 (△ 2.6)	10,138,150	△ 171,263 (△ 1.7)
18	5,077	△ 90 (△ 1.7)	783,119	△ 18,386 (△ 2.3)	59,019	△ 2,159 (△ 3.5)	10,040,580	△ 97,570 (△ 1.0)
19	4,958	△ 119 (△ 2.3)	787,496	△ 4,377 ( 0.6)	58,265	△ 754 (△ 1.3)	10,079,614	△ 39,034 ( 0.4)
20	4,891	△ 67 (△ 1.4)	773,258	△ 14,238 (△ 1.8)	57,197	△ 1,068 (△ 1.8)	10,064,823	△ 14,791 (△ 0.1)
21	4,836	△ 55 (△ 1.1)	772,111	△ 1,147 (△ 0.1)	56,347	△ 850 (△ 1.5)	10,077,506	△ 12,683 ( 0.1)
22	4,777	△ 59 (△ 1.2)	761,962	△ 10,149 (△ 1.3)	55,910	△ 437 (△ 0.8)	10,053,624	△ 23,882 (△ 0.2)
23	4,736	△ 41 (△ 0.9)	764,859	△ 2,897 ( 0.4)	55,148	△ 762 (△ 1.4)	9,960,609	△ 93,015 (△ 0.9)
24	4,718	△ 18 (△ 0.4)	759,790	△ 5,069 (△ 0.7)	54,773	△ 375 (△ 0.7)	9,892,284	△ 68,325 (△ 0.7)
25	4,653	△ 65 (△ 1.4)	758,808	△ 982 (△ 0.1)	54,182	△ 591 (△ 1.1)	9,874,895	△ 17,389 (△ 0.2)
26	4,608	△ 45 (△ 1.0)	744,281	△ 14,527 (△ 1.9)	53,528	△ 654 (△ 1.2)	9,849,176	△ 25,719 (△ 0.3)
27	4,542	△ 66 (△ 1.4)	748,596	△ 4,315 ( 0.6)	52,768	△ 760 (△ 1.4)	9,882,092	△ 32,916 ( 0.3)
28	4,478	△ 64 (△ 1.4)	754,306	△ 5,710 ( 0.8)	51,967	△ 801 (△ 1.5)	9,940,495	△ 58,403 ( 0.6)
29	4,404	△ 74 (△ 1.7)	747,475	△ 6,831 (△ 0.9)	51,325	△ 642 (△ 1.2)	9,981,437	△ 40,942 ( 0.4)

(注) △は減少を示す。

(注) ( )内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

## 2 労働組合推定組織率

労働組合の推定組織率は、17.8%となり、前年（18.2%）※1 に比べ 0.4 ポイント低下し、昨年に引き続き減少を示した。また、推定組織率は過去最低となった。

※1 推定組織率の算出方法については、2 ページ「4. 推定組織率」を参照

人数単位：万人

区 分	労働力調査 役員を含む雇用者		経済センサス・基礎調査 役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者		大阪府 推定雇用 労働者数 D	組合員数 各年6月現在		推定組織率 %		
	全国人数 A	伸び率 毎6月 B	全国人数	大阪府人数 C		全 国 E	大阪府 F	全 国 G	大阪府 H I	
60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	—
元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※2 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	※3 5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—
29年	5,848	103.8%	—	—	420	998.1	74.7	17.1	17.8	—

A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値

但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。

B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率

平成21年以降は「経済センサス・基礎調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率

D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。平成29年は、平成26年結果を適用。

E 労働組合基礎調査厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

F 労働組合基礎調査厚生労働省の単位及び単位扱い組合の府内集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

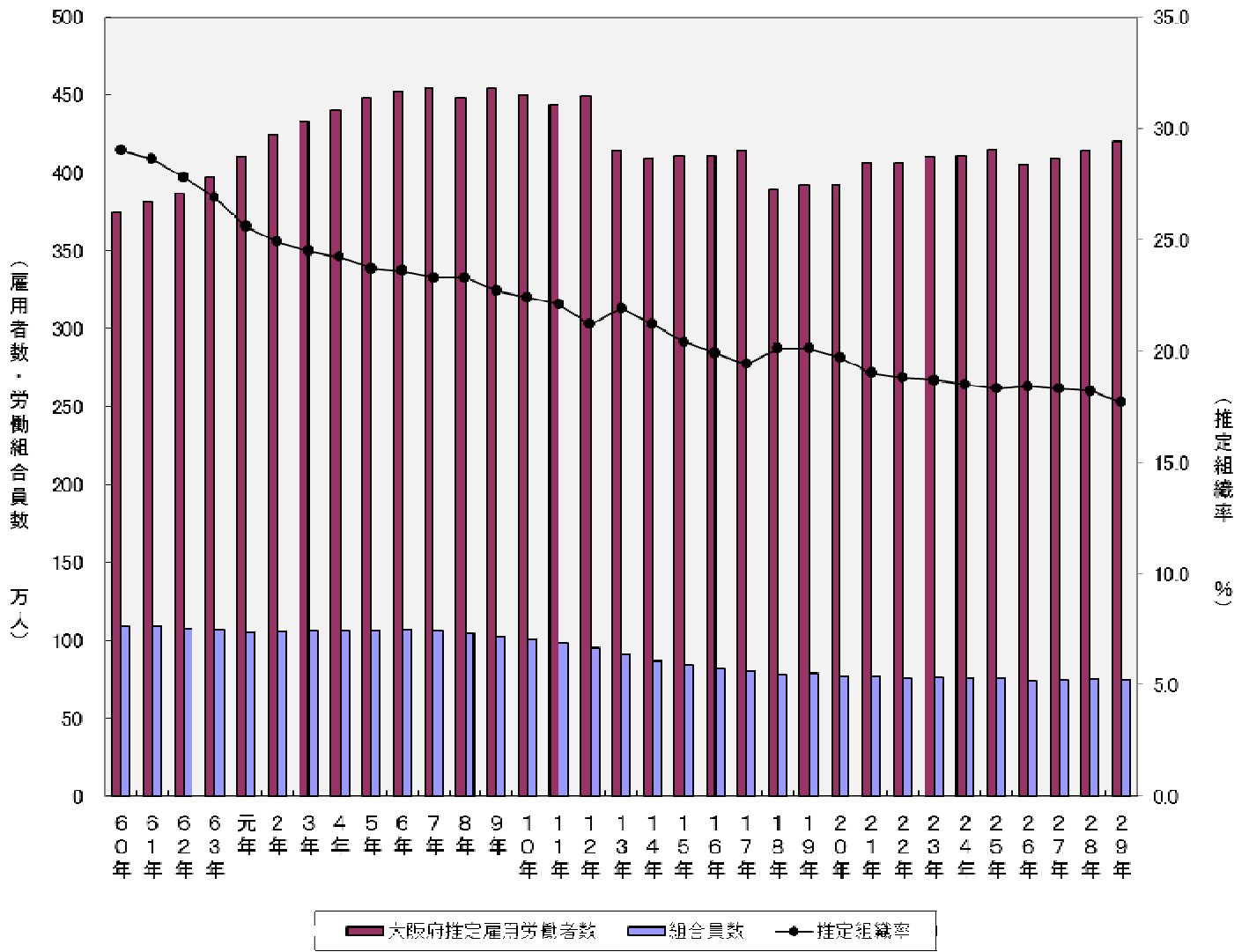
G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数労働者数で除した百分比全国厚生労働省：E/A 大阪府：F/D

但し、平成23年における全国の推定組織率【※2】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値

平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」の結果が確定した後に算出した修正値F/C

※3 平成29年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は平成26年の雇用者数を5,635万人として算出している。

大阪府推定雇用労働者数、労働組合員数、推定組織率の推移





#### 4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」は1,379組合（前年比24組合減）、48万2,605人（同398人減）となった。

また、「300人未満」は、1,750組合（同29組合減）、6万3,123人（同187人減）となった。

企業規模	組合数	構成比		増減	組合員計			構成比	増減
					男子計	女子計			
合計	組合 4,404	% 100.0%	組合 △74 (△1.7%)	人 747,475	人 489,318	人 258,157	% 100.0%	人 △6,831 (△0.9%)	
民営企業	4,007	91.0% (100.0%)	△63 (△1.5%)	670,243	445,860	224,383	89.7% (100.0%)	△3,006 (△0.4%)	
5,000人以上	646	14.7% (16.1%)	△22 (△3.3%)	283,789	167,607	116,182	38.0% (42.3%)	△2,817 (△1.0%)	
1,000～4,999人	733	16.6% (18.3%)	△2 (△0.3%)	198,816	133,690	65,126	26.6% (29.7%)	+2,419 (+1.2%)	
500～999人	369	8.4% (9.2%)	△3 (△0.8%)	62,639	46,553	16,086	8.4% (9.3%)	△1,532 (△2.4%)	
300～499人	340	7.7% (8.5%)	△9 (△2.6%)	36,653	27,139	9,514	4.9% (5.5%)	△1,456 (△3.8%)	
100～299人	767	17.4% (19.1%)	+1 (+0.1%)	45,945	36,508	9,437	6.1% (6.9%)	+182 (+0.4%)	
30～99人	680	15.4% (17.0%)	△12 (△1.7%)	15,239	12,446	2,793	2.0% (2.3%)	△295 (△1.9%)	
29人以下	303	6.9% (7.6%)	△18 (△5.6%)	1,939	1,629	310	0.3% (0.3%)	△74 (△3.7%)	
その他	169	3.8% (4.2%)	+2 (+1.2%)	25,223	20,288	4,935	3.4% (3.8%)	+567 (+2.3%)	
国営	397	9.0%	△11 (△2.7%)	77,232	43,458	33,774	10.3%	△3,825 (△4.7%)	

【注】 構成比欄の( )内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

【注】 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

【注】 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。

#### 5 上部団体別の状況

上部団体別の組合数をみると、連合が2,325組合となり、前年(2,358組合)に比べ、33組合(1.4%)減少、また、全労連は602組合となり、前年(613組合)に比べ11組合(1.8%)減少した。

組合員数では、連合は54万3,612人となり、前年(54万8,378人)に比べ4,766人(0.9%)減少した。

一方、全労連は、4万7,052人で、前年(4万8,567人)に比べ1,515人(3.1%)減少した。

※なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

そのほか、無所属組合を中心とする「その他」では、組合数が1,511組合となり、前年(1,541組合)に比べ30組合(1.9%)減少し、組合員数も15万7,612人で、前年(15万8,192人)に比べ、580人(0.4%)減少した。

団 体	組合数	構成比		増減	組合員計			構成比	増減
					男子計	女子計			
合計	組合 4,404	% 100.0%	組合 △74 (△1.7%)	人 747,475	人 489,318	人 258,157	% 100.0%	人 △6,831 (△0.9%)	
連 合 小 計	2,325	52.8%	△33 (△1.4%)	543,612	351,733	191,879	72.7%	△4,766 (△0.9%)	
連合大阪	2,025	46.0%	△67 (△3.2%)	488,926	325,363	163,563	65.4%	+3,972 (+0.8%)	
連合直結	300	6.8%	+34 (+12.8%)	54,686	26,370	28,316	7.3%	△8,738 (△13.8%)	
全 労 連 小 計	602	13.7%	△11 (△1.8%)	47,052	23,490	23,562	6.3%	△1,515 (△3.1%)	
大阪労連	581	13.2%	△10 (△1.7%)	45,518	22,432	23,086	6.1%	△1,468 (△3.1%)	
全労連直結	21	0.5%	△1 (△4.5%)	1,534	1,058	476	0.2%	△47 (△3.0%)	
そ の 他	1,511	34.3%	△30 (△1.9%)	157,612	114,787	42,825	21.1%	△580 (△0.4%)	
重 複 加 盟	34	0.8%	±0 (±0.0%)	801	692	109	0.1%	△30 (△3.6%)	

【注】 構成比欄の( )内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

【注】 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

## 6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合が4,036組合、67万1,281人となり、前年（4,104組合、67万4,445人）に比べ、68組合、3,164人減少した。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が、組合数では全体の91.6%を、組合員数では全体の89.8%を占めている。

適用法規	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男子計	女子計	構成比	増減	
合計	4,404	100.0%	△74 (△1.7%)	747,475	489,318	258,157	100.0%	△6,831 (△0.9%)
労働組合法	4,036	91.6%	△68 (△1.7%)	671,281	445,921	225,360	89.8%	△3,164 (△0.5%)
行労法・地公労法	61	1.4%	△1 (△1.6%)	17,406	14,465	2,941	2.3%	△628 (△3.5%)
行政執行法人の労働 関係に関する法律	2	0.0%	±0 (±0.0%)	841	729	112	0.1%	△8 (△0.9%)
地方公営企業労働関係法	59	1.3%	△1 (△1.7%)	16,565	13,736	2,829	2.2%	△620 (△3.6%)
国公法・地公法	307	7.0%	△5 (△1.6%)	58,788	28,932	29,856	7.9%	△3,039 (△4.9%)
国家公務員法	95	2.2%	△3 (△3.1%)	6,317	4,782	1,535	0.8%	△121 (△1.9%)
地方公務員法	212	4.8%	△2 (△0.9%)	52,471	24,150	28,321	7.0%	△2,918 (△5.3%)

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

## 7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では、「29人以下」が1,820組合で最も多いが、前年（1,841組合）に比べ21組合減少した。また、構成比では、全体の41.3%（前年41.1%）を占めている。

組合員数では、「300～999人」が23万9,543人で最も多いが、前年（24万5,401人）に比べ5,858人減少している。構成比では、全体の32%（前年32.5%）を占めている。「1,000～4,999人」では、23万95人で前年（21万9,255人）に比べ、10,840人増加している。

組合員数規模	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男子計	女子計	構成比	増減	
合計	4,404	100.0%	△74 (△1.7%)	747,475	489,318	258,157	100.0%	△6,831 (△0.9%)
5,000人以上	4	0.1%	△1 (△20.0%)	42,391	10,078	32,313	5.7%	△6,822 (△13.9%)
1,000～4,999人	125	2.8%	+3 (+2.5%)	230,095	150,745	79,350	30.8%	+10,840 (+4.9%)
300～999人	461	10.5%	△2 (△0.4%)	239,543	160,599	78,944	32.0%	△5,858 (△2.4%)
100～299人	842	19.1%	△16 (△1.9%)	147,308	103,521	43,787	19.7%	△3,142 (△2.1%)
30～99人	1,152	26.2%	△37 (△3.1%)	66,339	47,963	18,376	8.9%	△1,821 (△2.7%)
29人以下	1,820	41.3%	△21 (△1.1%)	21,799	16,412	5,387	2.9%	△28 (△0.1%)

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。



## 8 行政区別の状況

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が2,436組合、47万3,017人で最も多いが、前年(2,477組合、48万5,020人)に比べ、組合数は41組合、組合員数は12,003人減少した。また、構成比では、組合数で全体の55.3%(前年55.3%)を、組合員数では63.3%(前年64.3%)を占めている。

また、その他の地域として、組合数では「三島地域(465組合)」、「北河内地域(322組合)」の順に多くなっており、組合員数では「北河内地域(61,406人)」、「三島地域(58,017人)」の順に多くなっている。

行政区別	組合数			組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
	組合	構成比	増減					
合計	4,404	100.0%	△74	747,475	489,318	258,157	100.0%	△6,831
<b>大 阪 市 域</b>	<b>2,436</b>	<b>55.3%</b>	<b>△41</b>	<b>473,017</b>	<b>301,096</b>	<b>171,921</b>	<b>63.3%</b>	<b>△12,003</b>
北 区	489	11.1%	△15	98,249	67,149	31,100	13.1%	+1,177
都 島 区	34	0.8%	△1	5,212	2,623	2,589	0.7%	△215
福 島 区	60	1.4%	△1	11,615	7,295	4,320	1.6%	+155
此 花 区	68	1.5%	△3	12,442	8,710	3,732	1.7%	△1,746
中 央 区	546	12.4%	△8	130,472	78,147	52,325	17.5%	△11,023
西 区	185	4.2%	△10	36,533	24,997	11,536	4.9%	△2,571
港 区	95	2.2%	△5	5,210	4,547	663	0.7%	△260
大 正 区	52	1.2%	△1	3,339	2,974	365	0.4%	△29
天 王 寺 区	92	2.1%	+6	24,757	16,070	8,687	3.3%	△191
浪 速 区	69	1.6%	△1	16,083	11,936	4,147	2.2%	△447
西 淀 川 区	76	1.7%	△1	8,335	5,770	2,565	1.1%	+27
東 淀 川 区	76	1.7%	△2	9,189	6,655	2,534	1.2%	+446
東 成 区	29	0.7%	+5	3,549	2,653	896	0.5%	+178
生 野 区	20	0.5%	△2	3,326	2,128	1,198	0.4%	+69
旭 区	26	0.6%	±0	2,571	2,096	475	0.3%	+38
城 東 区	51	1.2%	±0	9,576	6,708	2,868	1.3%	△577
阿 倍 野 区	48	1.1%	+1	6,604	3,744	2,860	0.9%	△653
住 吉 区	25	0.6%	±0	3,833	2,134	1,699	0.5%	△57
東 住 吉 区	18	0.4%	±0	1,182	954	228	0.2%	+17
西 成 区	45	1.0%	△1	3,661	2,737	924	0.5%	+94
淀 川 区	180	4.1%	△3	53,717	25,616	28,101	7.2%	△874
鶴 見 区	30	0.7%	±0	9,475	3,845	5,630	1.3%	+4,128
住 之 江 区	99	2.2%	±0	11,378	9,523	1,855	1.5%	+205
平 野 区	23	0.5%	+1	2,709	2,085	624	0.4%	+106
<b>三 島 地 域</b>	<b>465</b>	<b>10.6%</b>	<b>△17</b>	<b>58,017</b>	<b>41,142</b>	<b>16,875</b>	<b>7.8%</b>	<b>+2,250</b>
吹 田 市	117	2.7%	△4	16,813	11,510	5,303	2.2%	△158
高 槻 市	114	2.6%	△1	17,736	11,727	6,009	2.4%	+1,464
茨 木 市	120	2.7%	△4	10,279	7,144	3,135	1.4%	△189
摂 津 市	97	2.2%	△7	11,649	9,575	2,074	1.6%	+1,280
三 島 郡	17	0.4%	△1	1,540	1,186	354	0.2%	△147
<b>豊 能 地 域</b>	<b>205</b>	<b>4.7%</b>	<b>+1</b>	<b>29,172</b>	<b>19,154</b>	<b>10,018</b>	<b>3.9%</b>	<b>+1,105</b>
豊 中 市	133	3.0%	△2	16,879	10,810	6,069	2.3%	+600
池 田 市	37	0.8%	+3	8,365	6,312	2,053	1.1%	+478
箕 面 市	29	0.7%	+1	3,616	1,855	1,761	0.5%	+57
豊 能 郡	6	0.1%	△1	312	177	135	0.0%	△30
<b>北 河 内 地 域</b>	<b>322</b>	<b>7.3%</b>	<b>△5</b>	<b>61,406</b>	<b>43,551</b>	<b>17,855</b>	<b>8.2%</b>	<b>+706</b>
守 口 市	44	1.0%	±0	7,986	5,288	2,698	1.1%	△69
枚 方 市	99	2.2%	+1	16,283	9,910	6,373	2.2%	+674
寝 屋 川 市	50	1.1%	△5	10,825	8,537	2,288	1.4%	△568
大 東 市	46	1.0%	△3	4,681	3,796	885	0.6%	△526
門 真 市	52	1.2%	+1	20,222	15,186	5,036	2.7%	+1,218
四 條 畷 市	17	0.4%	±0	408	266	142	0.1%	△10
交 野 市	14	0.3%	+1	1,001	568	433	0.1%	△13
<b>中 河 内 地 域</b>	<b>256</b>	<b>5.8%</b>	<b>△6</b>	<b>36,572</b>	<b>22,764</b>	<b>13,808</b>	<b>4.9%</b>	<b>+1,006</b>
八 尾 市	70	1.6%	△3	9,349	6,490	2,859	1.3%	+328
柏 原 市	31	0.7%	△1	4,226	3,433	793	0.6%	△100
東 大 阪 市	155	3.5%	△2	22,997	12,841	10,156	3.1%	+778
<b>南 河 内 地 域</b>	<b>119</b>	<b>2.7%</b>	<b>△2</b>	<b>13,735</b>	<b>7,662</b>	<b>6,073</b>	<b>1.8%</b>	<b>△248</b>
富 田 林 市	31	0.7%	+1	2,518	1,170	1,348	0.3%	△53
河 内 長 野 市	20	0.5%	△1	1,768	1,468	300	0.2%	△27
松 原 市	25	0.6%	±0	5,773	2,627	3,146	0.8%	△167
羽 曳 野 市	17	0.4%	±0	1,035	556	479	0.1%	+31
藤 井 寺 市	11	0.2%	△1	1,613	990	623	0.2%	+7
大 阪 狭 山 市	9	0.2%	△1	864	738	126	0.1%	△35
南 河 内 郡	6	0.1%	±0	164	113	51	0.0%	△4
<b>堺 市 域</b>	<b>288</b>	<b>6.5%</b>	<b>△8</b>	<b>48,228</b>	<b>35,434</b>	<b>12,794</b>	<b>6.5%</b>	<b>+701</b>
北 区	21	0.5%	△1	8,792	7,776	1,016	1.2%	△21
堺 区	117	2.7%	+1	21,900	15,315	6,585	2.9%	+75
中 区	30	0.7%	△2	4,222	3,277	945	0.6%	+118
西 区	79	1.8%	△2	8,551	6,730	1,821	1.1%	+196
東 区	9	0.2%	±0	679	290	389	0.1%	+21
南 区	9	0.2%	△1	948	636	312	0.1%	+8
美 原 区	23	0.5%	△3	3,136	1,410	1,726	0.4%	+304
<b>泉 北 地 域</b>	<b>108</b>	<b>2.5%</b>	<b>±0</b>	<b>8,018</b>	<b>5,524</b>	<b>2,494</b>	<b>1.1%</b>	<b>△208</b>
泉 大 津 市	41	0.9%	△1	2,152	1,418	734	0.3%	△167
和 泉 市	35	0.8%	+3	2,798	1,581	1,217	0.4%	+59
高 石 市	25	0.6%	△2	2,312	1,963	349	0.3%	△72
泉 北 郡	7	0.2%	±0	756	562	194	0.1%	△28
<b>泉 南 地 域</b>	<b>205</b>	<b>4.7%</b>	<b>+4</b>	<b>19,310</b>	<b>12,991</b>	<b>6,319</b>	<b>2.6%</b>	<b>△140</b>
岸 和 田 市	66	1.5%	+2	6,309	3,813	2,496	0.8%	+119
貝 塚 市	45	1.0%	+1	3,670	2,745	925	0.5%	△60
泉 佐 野 市	52	1.2%	+2	4,560	3,160	1,400	0.6%	△157
泉 南 市	18	0.4%	±0	2,756	2,017	739	0.4%	+18
阪 南 市	5	0.1%	±0	535	340	195	0.1%	△16
泉 南 郡	19	0.4%	△1	1,480	916	564	0.2%	△44

[注] 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

## 9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は、10万1,317人となり、前年(9万4,430人)に比べ、6,887人(7.3%)増加した。

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
	16年	26,936	—
	17年	29,459	+2,523 (+9.4%)
	18年	30,646	+1,187 (+4.0%)
	19年	45,152	+14,506 (+47.3%)
	20年	48,486	+3,334 (+7.4%)
	21年	50,355	+1,869 (+3.9%)
	22年	61,398	+11,043 (+21.9%)
	23年	63,886	+2,488 (+4.1%)
	24年	69,159	+5,273 (+8.3%)
	25年	82,964	+13,805 (+20.0%)
	26年	81,678	△1,286 (△1.6%)
	27年	88,621	+6,943 (+8.5%)
	28年	94,430	+5,809 (+6.6%)
	29年	101,317	+6,887 (+7.3%)

[注] ( )内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。